



平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 19 日

上場会社名 株式会社ゴールドクレスト

上場取引所 東証一部
本社所在都道府県 東京都

コード番号 8871

(URL <http://www.goldcrest.co.jp>)

代表者	役職名 代表取締役社長	氏名 安川 秀俊	
問合せ先責任者	役職名 常務取締役	氏名 長谷川 一三	TEL (03) 3516 - 7111
中間決算取締役会開催日	平成 16 年 11 月 19 日	中間配当制度の有無	有
中間配当支払開始日	平成 16 年 12 月 13 日	単元株制度採用の有無	有 (1 単元 10 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	26,823	12.4	4,005	1.8	3,451	3.1
15 年 9 月中間期	30,628	32.6	4,080	49.6	3,561	53.4
16 年 3 月期	77,602		10,956		9,480	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	1,950	4.3	109	43
15 年 9 月中間期	1,869	52.2	104	84
16 年 3 月期	4,990		279	94

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 17,821,630 株 15 年 9 月中間期 17,831,515 株 16 年 3 月期 17,826,409 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	25	00		
15 年 9 月中間期				
16 年 3 月期			40	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	144,798	52,399	36.2	2,939	49
15 年 9 月中間期	126,382	48,034	38.0	2,695	24
16 年 3 月期	150,250	51,152	34.0	2,870	29

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 17,825,981 株 15 年 9 月中間期 17,821,751 株 16 年 3 月期 17,821,200 株
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 66,019 株 15 年 9 月中間期 70,249 株 16 年 3 月期 70,800 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	110,000	20,500	10,820	25	00
				50	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 606 円 98 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は今後様々な要因により、上記予想と異なる場合があります。

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		37,139		38,960		40,962		
2		1,305		1,120		3,390		
3	2	77,605		94,109		95,021		
4		1,727		1,139		1,393		
5		7		0		7		
			117,769	93.2	135,329	93.5	140,761	93.7
流動資産合計								
固定資産								
1	1	7,924		8,777		8,828		
2	2	16		13		15		
3	2	671		677		645		
			8,612	6.8	9,469	6.5	9,488	6.3
固定資産合計								
			126,382	100.0	144,798	100.0	150,250	100.0
資産合計								

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		9,499		10,108		19,210		
2		676		536		676		
3	2	1,500		800		5,950		
4		4,500		5,000		4,000		
5	2	23,999		2,704		13,304		
6		1,530		1,618		893		
7	2	5,281		3,810		4,268		
8		42		44		39		
9		735		1,147		1,300		
			47,765	37.8	25,768	17.8	49,642	33.1
固定負債								
1	2	18,000		60,000		47,500		
2	2	12,321		6,317		1,619		
3		42		48		45		
4		219		266		291		
			30,582	24.2	66,631	46.0	49,455	32.9
			78,348	62.0	92,399	63.8	99,097	66.0
(資本の部)								
資本金			12,499	9.9	12,499	8.6	12,499	8.3
資本剰余金								
		12,190		12,190		12,190		
			12,190	9.6	12,190	8.4	12,190	8.1
利益剰余金								
1		69		69		69		
2		15,000		20,000		15,000		
3		8,529		7,880		11,650		
			23,598	18.7	27,949	19.3	26,719	17.8
自己株式			254	0.2	239	0.1	256	0.2
			48,034	38.0	52,399	36.2	51,152	34.0
負債・資本合計			126,382	100.0	144,798	100.0	150,250	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			30,628	100.0		26,823	100.0		77,602	100.0
売上原価			23,850	77.9		20,385	76.0		61,250	78.9
売上総利益			6,777	22.1		6,437	24.0		16,352	21.1
販売費及び一般管理費			2,697	8.8		2,432	9.1		5,395	7.0
営業利益			4,080	13.3		4,005	14.9		10,956	14.1
営業外収益	2		102	0.3		68	0.3		219	0.3
営業外費用	3		621	2.0		622	2.3		1,695	2.2
経常利益			3,561	11.6		3,451	12.9		9,480	12.2
特別利益	4		23	0.1		19	0.0		53	0.1
特別損失	5		-	-		-	-		22	0.0
税引前中間(当期) 純利益			3,584	11.7		3,471	12.9		9,511	12.3
法人税、住民税 及び事業税		1,522			1,572			4,279		
法人税等調整額		192	1,714	5.6	50	1,521	5.6	242	4,521	5.9
中間(当期)純利益			1,869	6.1		1,950	7.3		4,990	6.4
前期繰越利益			6,660			5,937			6,660	
自己株式処分差損			-			1			-	
合併引継繰越損			-			6			-	
中間(当期)未処分利益			8,529			7,880			11,650	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) 棚卸資産 販売用不動産及び 仕掛不動産 個別法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 (2) 棚卸資産 販売用不動産及び 仕掛不動産 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 (2) 棚卸資産 販売用不動産及び 仕掛不動産 同左 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備 は除く)については、定額法 主な耐用年数 建物 3年～56年 構築物 10年～20年 車両運搬具 6年 器具及び備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用 分)については、社内におけ る利用可能期間(5年)に基 づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等の特定の債権 については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額 を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する 賞与の支出に充てるため、支 給見込額に基づき計上して おります。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当事業年度末におけ る退職給付債務見込額に基 づき、当中間会計期間末にお いて発生していると認めら れる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当事業年度末におけ る退職給付債務に基づき、当 期末において発生していると認められる見込額を計上 しております。

項目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップを締結しておりますが、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息 (3) ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他の流動負債」に表示しております。 (2) 匿名組合への出資と会計処理 当社は、平成7年9月に航空機の購入及びレバレッジドリース(期間10年)を目的とした匿名組合と出資契約を締結し、100百万円を出資しております。 当該金額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による純資産の当社持分相当額は、匿名組合債権又は債務として処理しております。 また、同組合の当中間会計期間に属する損益の当社持分相当額を投資損益として処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 匿名組合への出資と会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 匿名組合への出資と会計処理 当社は、平成7年9月に航空機の購入及びレバレッジドリース(期間10年)を目的とした匿名組合と出資契約を締結し、100百万円を出資しております。 当該金額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による純資産の当社持分相当額は、匿名組合債権又は債務として処理しております。 また、同組合の当事業年度に属する損益の当社持分相当額を投資損益として処理しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
	<p>所有目的の変更 前事業年度の下期に所有目的の変更により、棚卸資産から建物へ 140 百万円、土地へ 1,107 百万円振替えております。</p> <p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割 47 百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>所有目的の変更 所有目的の変更により、棚卸資産から建物へ 140 百万円、土地へ 1,107 百万円振替えております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 265 百万円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>棚卸資産 34,478 百万円 有形固定資産 5,838 百万円 投資その他の資産 302 百万円 計 40,619 百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 900 百万円 1 年以内に返済予定 の長期借入金 23,999 百万円 長期借入金 12,321 百万円 前受金 3,724 百万円 計 40,944 百万円</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 当社顧客の住宅ローンに関して 抵当権設定登記完了までの間、 金融機関に対して連帯債務保証 を行っております。 一般顧客 1,629 百万円</p> <p>(2) 関係会社が債権譲渡を行う金融 機関に対して連帯債務保証を行 っております。 (株)ファミリーファイナンス 3,664 百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 359 百万円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>棚卸資産 38,150 百万円 有形固定資産 5,808 百万円 投資その他の資産 302 百万円 計 44,261 百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>社債に対する 銀行保証 30,500 百万円 銀行取引 3,300 百万円 1 年以内に返済予定 の長期借入金 2,704 百万円 長期借入金 1,317 百万円 前受金 3,807 百万円 計 41,628 百万円</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 当社顧客の住宅ローンに関して 抵当権設定登記完了までの間、 金融機関に対して連帯債務保証 を行っております。 一般顧客 3,507 百万円</p> <p>(2) 関係会社が債権譲渡を行う金融 機関に対して連帯債務保証を行 っております。 (株)ファミリーファイナンス 3,828 百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 306 百万円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>棚卸資産 26,223 百万円 有形固定資産 5,830 百万円 投資その他の資産 302 百万円 計 32,355 百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 300 百万円 社債に対する 銀行保証 12,500 百万円 1 年以内に返済予定 の長期借入金 13,304 百万円 長期借入金 1,619 百万円 前受金 3,885 百万円 計 31,608 百万円</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 当社顧客の住宅ローンに関して 抵当権設定登記完了までの間、 金融機関に対して連帯債務保証 を行っております。 一般顧客 6,506 百万円</p> <p>(2) 関係会社が債権譲渡を行う金融 機関に対して連帯債務保証を行 っております。 (株)ファミリーファイナンス 7,368 百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 48百万円 無形固定資産 1百万円 2 営業外収益の主なもの 受取利息 1百万円 契約収入 42百万円 施設賃貸料 6百万円 3 営業外費用の主なもの 支払利息 333百万円 社債発行費 235百万円 社債利息 51百万円 4 特別利益の主なもの 投資収益 17百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 52百万円 無形固定資産 1百万円 2 営業外収益の主なもの 契約収入 40百万円 施設賃貸料 6百万円 3 営業外費用の主なもの 支払利息 135百万円 社債発行費 156百万円 社債利息 297百万円 4 特別利益の主なもの 投資収益 19百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 100百万円 無形固定資産 2百万円 2 営業外収益の主なもの 受取利息 3百万円 契約収入 94百万円 施設賃貸料 12百万円 3 営業外費用の主なもの 支払利息 581百万円 社債発行費 866百万円 社債利息 233百万円 4 特別利益の主なもの 投資収益 35百万円 固定資産売却益 18百万円 5 特別損失の主なもの 固定資産除却損 22百万円

(2) リース取引関係

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引でありますので、金額の記載は省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(3) 有価証券関係

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左	同左

(4) 1株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(5) 重要な後発事象

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左